



なかむら けんいち
中村 憲一 議員
(進新会)

人口減少時代における上下水道経営のあり方と下水道イノベーションに基づいたエネルギー拠点としての資産活用について

問 上水道事業の見通しはいかがか。

部長 平成34年度の認可変更に伴う人口予測及び計画給水量を精査し、使用水量の縮小が見られる地域においてはダウンサイジングを検討。給水収益も年々減少傾向にあるが、急激な経営悪化は想定していないため、県下で5番目に低い水道料金は維持する。運営権を売却するコンセッション方式による官民連携は採用しない。

問 下水道事業の見通しはいかがか。

部長 使用料水準を図る指標である28年度の経費回収率は約75.8%であり、類似団体の93.8%と比較して大きく下回っており、適正な水準とは言えない。32年度から地方公営企業法による企

業会計へ移行し、経営の効率化、健全化を目指し、経費削減や接続率の向上に取り組むとともに、使用料の適正化も検討する。

問 接続率の向上のために、上水道を打ち水や農作業で使用した際に、夏期限定で下水道使用料の割引や定額制を検討できないか。

部長 上水道と下水道の使用料が著しく異なる場合は、事業者に限り減算メーターで対応している。今後、個人への拡大は考えられる。

問 下水道イノベーションによると、バイオガス、污泥燃料、肥料等に活用できる日本産資源として下水污泥が注目されている。星山浄化センター内の未利用地を活用して、官民連携で消化ガス発電に取り組み、経営が厳しい下水道施設自らが“稼ぐ力”を発揮するべきではないか。

部長 全国の下水处理場で発生する污泥は、約110万世帯分の電力を発電するエネルギーを保有していると言われるが、消化ガス発電に取り組みには污泥消化方式の採用が前提となり、当市では同方式を採用していないため、難しい。



うえまつ けんいち
植松 健一 議員
(蒼天)

災害避難対策について

問 大規模災害時に上下水道が破断してしまうと避難所や各家庭の水洗トイレは使用できなくなる。携帯トイレの備蓄が必要と考えるがいかがか。

部長 大規模地震により水道施設に被害が及んだ場合、トイレの使用ができないことが最大の問題点となることも十分考えられる。県では昨年11月に携帯トイレ備蓄推進のパンフレットを作成した。当市においてもこれから実施する防災関係の会議や出前講座などで、各家庭や地域で携帯トイレ備蓄の啓発活動を行っていく。

問 広域避難所では関係する複数の自主防災会との連絡調整が必要である。各広域避難所で早期に運営委員会の立ち上げが必要と考えるがいかがか。

部長 災害が発生した際には避難所運営にどれだけ地域住民が積極的にかかわるかで、その避難所の質が変わってくると言われる。避難所運営連絡会や地元説明会で広域避難所運営委員会の有用性を説明していくとともに、地域からの要望があった場合には積極的に立ち上げを支援していきたい。

空き家対策について

問 空き家の活用の状況について伺う。

部長 稲子地区、猪之頭地区においては地元住民による空き家の紹介が行われており、これまで稲子地区では11件、猪之頭地区では4件の活用実績がある。

問 空き家の発生を抑制する解決策はあるか。

部長 民間事業者との共働により、空き家に関する情報冊子を作成した。空き家の所有者や相続人に対し配慮し、適正な管理の促進に努めていきたい。また積極的な情報提供を行いさまざまな相談に応じることができる体制を整備することにより対応していきたい。